

平成30年度 実施計画

福祉部

福祉総務課
生活福祉課
障がい福祉課
高齢介護課

福祉部 運営方針

1. 部内組織

部 長	盛田 健一	構成課等	福祉総務課	障がい福祉課
			生活福祉課	高齢介護課

2. 暮らしの夢(総合計画基本計画より)

福祉が充実し、「お互い様」と助け合える人の「わ(和・輪)」に支えられた暮らし
心も体もいきいきと、思いやり、心(情)の通う暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・第3期交野市地域福祉計画の推進 ・交野市第3次障がい者(児)福祉長期計画及び交野市第5期障がい福祉計画並びに第1期障がい児福祉計画の推進 ・交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画の推進 ・生活保護実施方針及び事業計画の推進 ・地域公共交通のなかにおける福祉バス(ゆうゆうバス)のありかた検討	・地域包括ケアシステムの推進及び充実(市長戦略) ・介護予防事業の拡大(市長戦略) ・新総合事業の円滑な推進 ・障がい児福祉計画の推進に向け、検討を要する児童発達支援センターへの方向性の整理 ・生活困窮者自立支援制度の活用 ・自殺防止対策への取り組み、庁内連携 ・手話は言語であることの明確化への取り組み、検討 ・地域公共交通のなかにおける福祉バス(ゆうゆうバス)のありかた検討

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
みんなで助け合える地域社会の実現	住民の生活課題は多種多様なものとなってきた。地域共通の課題として捉えられるものについては、課題解決への助言を図ると共に、専門職員の知識、能力を活用し、複合的に対応がとれるよう、連携強化を図って行く。	みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進
経済的困窮者への支援	生活保護制度の適正な運用を図るなか、引き続き、要援護者の自立支援に努める。	生活困窮者への自立支援
障がいの有無にかかわらず、誰もが尊重される共生社会の実現	障がい福祉サービスの円滑な推進及び充実を図り、障がい者(児)の社会参加を進めるにあたり、それを阻む障壁の低減、除去に努める。	障がい者の生活支援の充実
		障がい者の社会参加の推進
		医療費助成等の適正な運用
高齢者一人ひとりが、自らの意志に基づき、安心して住み慣れた地域で、いきいき・健やかに過ごせるまちの実現	介護保険制度の適正かつ円滑な運営を行い、介護サービスの充実及び提供体制等の整備を図る。また、医療、介護、福祉関係機関などが連携し、支援を必要とする高齢者に対する、地域包括ケアの体制整備に努めるとともに、健康寿命を伸長するために、介護予防事業の実施、普及に努める。	介護保険制度の適正な運営
		生活支援サービスの充実
		介護予防等サービスの充実
		高齢者の生きがいづくり支援

5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・高齢化の進展、核家族化、独居化 ・地域の絆の希薄化、生活課題の複雑化 ・扶助費の増大 ・介護保険制度の改定 ・新総合事業への対応 ・社会的障壁の除去、合理的配慮への対応 ・専門職の人材不足 ・ケースワークの複雑化	・交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画の推進 ・交野市第5期障がい福祉計画並びに第1期障がい児福祉計画の推進 ・生活保護の適正実施及び経済的自立支援 ・医療、福祉関係機関等との連携強化 ・地域福祉ネットワークの醸成 ・障がい者差別解消庁内推進会議の定期的な開催

福祉部

福祉総務課

1. 課の目的

交野市に暮らす全ての住民が、生涯を通じて住み慣れた地域において、健康で安心して暮らせるように、暮らしを支える地域セーフティネットの構築を推進するとともに、福祉の取組みを強化・支援する。

2. 課の所掌する施策

みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
【潜在的に生活課題を抱える地域住民を支える地域セーフティネットの構築】 ・世帯構造等が変化し、核家族化・高齢者単身世帯の増加等に伴い、近隣住民同士の繋がり希薄化、介護の問題（老々介護等）や子育てのしづらさ等の生活課題を抱えている傾向にある。 ・経済・雇用情勢は、緩やかな回復基調といわれているものの、依然、生活困窮（経済的）、雇用（非正規雇用・ニート）等の生活課題を抱えている傾向にある。 ・認知症や病氣、障がい等への十分な理解を得ることができないために、社会的障壁といった様々な生活課題を抱えている傾向にある。 【市域全体の公共交通網を取り巻く環境と高齢者等の外出支援のあり方】 市域全体においては、ますます少子高齢化が進展し、このことは、福祉課題にとどまらず、市域全体の課題として捉えるべき課題となっている。 現在、市域全体の公共交通網について、特に山手地域においては、民間公共交通網の見直し等、一定の方向性が示されている。 市としては、「住民全体の外出手段のあり方など」について、喫緊の課題として捉えている。 このなか、担当課としては、現状を踏まえ、福祉施策である「高齢者等の外出支援」の展開についても、市域全体を捉えた検証等が併せて必要となる。	【潜在的に生活課題を抱える地域住民を支える地域セーフティネットの構築】 地域福祉の推進、とりわけ地域における生活課題への効果的な取り組みは、従来の行政等福祉専門職によって展開されてきた個別支援だけでは早期発見・早期支援が困難になってきたことから、生活課題を地域課題と捉え、地域住民同士が普段の暮らしの中で助け・支え合える仕組みづくりや、地域資源（地域住民・校区福祉委員会・民生委員児童委員など）がCSW・認知症推進員及び協議体・生活支援コーディネーターやボランティアコーディネーターなどの専門職員と連携する、重層的かつ分野を超えた地域福祉ネットワーク体制の仕組みづくりに引き続き取り組み、課題解決を図る。 【市域全体の公共交通網を取り巻く環境と高齢者等の外出支援のあり方】 地域公共交通のあり方等に関する調査・検討等を行うため、学識経験者、福祉関係団体、路線バス事業者や一般市民等にて構成する委員会が設置され、市域全体の公共交通の現状や今後のあり方などについて、議論される。 このなか、担当課としては、当該委員会による市域全体の公共交通の現状と今後についての動向を見据えながら、進展する高齢化等の課題などを踏まえたうえで、「高齢者等の外出支援」施策の展開について、検証等に取り組む。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化（課内会議の実施等）	昨年度に引き続き、朝礼や月例の課内会議の場面を活用した業務の進捗状況等の把握や業務スケジュールの共有（見える）化による管理の徹底	朝礼や月例の課内会議の場面を活用した業務の進捗状況等の把握や業務スケジュールの共有（見える）化による管理の徹底
庁内他部署との連携や協力体制	昨年度に引き続き、市の施策を効果的かつ円滑に展開するために必要となる福祉分野の組織力の連携・調整並びに相互協力	市の施策を効果的かつ円滑に展開するために必要となる福祉分野の組織力の連携・調整並びに相互協力
人材育成・ノウハウ継承（業務マニュアル等）	昨年度に引き続き、課内会議等の場面により、業務改善等提案の機会をつくり、効率的に事務を推進するため、通常業務のマニュアル化、またマニュアル化が難しい業務については、蓄積したノウハウの継承により育成	課内会議等の場面により、業務改善等提案の機会をつくり、効率的に事務を推進するため、通常業務のマニュアル化、またマニュアル化が難しい業務については、蓄積したノウハウの継承により育成

福祉部		生活福祉課
1. 課の目的		
生活困窮者に対し、生活保護制度を活用する事で、最低生活を保障し、自立に向けた支援を行う。 生活保護に至らない世帯については、必要な他法他施策へ繋ぐ支援を行う。		
2. 課の所掌する施策		
生活保護制度の運営、中国残留邦人等に対する支援給付、行路病人及び行路死亡人取扱事務		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
・法制度の改正に伴う、職員の知識向上と、生活保護受給者への周知徹底 ・他機関との連携		・各種関係機関、団体との連携の体制整備の強化。 ・会議、研修会へ参加し、職員間で情報共有を図る。
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝の朝礼、月1回の課内会議で、懸案事項や翌月事務の留意点について確認し、情報共有を図る。	毎朝の朝礼、月1回の課内会議で、懸案事項や翌月事務の留意点について確認し、情報共有を図る。
庁内他部署との連携や協力体制	庁内関係機関との会議に出席し、内容を課内会議で共有する。支援者への個別ケース会議には、担当ケースワーカーが出席。	庁内関係機関との会議に出席し、内容を課内会議で共有する。支援者への個別ケース会議には、担当ケースワーカーが出席。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	庶務系のマニュアル作成に取り組む。	統一ケース管理表の作成、全ケースファイルの整備を行い、地区担当の変更や異動時の引継事項の簡略化を実施。

福祉部		障がい福祉課
1. 課の目的		
障がいのある人が、住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を営むことを実現するため、障がいへの理解を促し、自立支援のためのサービス確保、適切な利用を推進する。		
2. 課の所掌する施策		
障がい者の生活支援の充実、障がい者の社会参加の推進、医療費助成等の適正な運用		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
増加するサービスニーズへの対応 ・グループホーム、医療的ケア、意思疎通支援など 福祉医療費助成制度の改正に伴う対応		・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の推進 ・障がい者自立支援協議会等で抽出した課題やニーズについての施策展開の必要性等について、障がい者(児)生活支援推進審議会において審議する。 ・制度周知、システム構築など
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝の朝礼と週1回の手話講習、月1回の部内会議の報告、課内会議、係会議、緊急時におけるコアメンバー会議の実施	毎朝の朝礼と週1回の手話講習、月1回の部内会議の報告、課内会議、係会議、緊急時におけるコアメンバー会議の実施
庁内他部署との連携や協力体制	障がい者自立支援協議会、個別ケースの対応、障がい者差別解消庁内推進会議、自殺対策庁内連絡調整会議などの開催	障がい者自立支援協議会、個別ケースの対応、障がい者差別解消庁内推進会議、自殺対策庁内連絡調整会議などの開催
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	組織目標・個人目標をメンバーが共有、30年度末までにマニュアル作成100%をめざす	組織目標・個人目標を一部のメンバーが共有、マニュアル作成80% 担当外の業務についての理解に努めた

福祉部

高齢介護課

1. 課の目的

高齢者市民が、家族や地域社会と良好な関係を気付きながら、住み慣れた地域で、これまでに培った人とのつながりの中で、心穏やかに、自立した生活を営む環境の整備と市民の主体的な取り組みを支援する。

2. 課の所掌する施策

介護保険制度に関すること、高齢者福祉に関すること

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・高齢化の進行 ・介護保険制度の改正 ・介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)への対応 ・地域包括ケアシステムの構築	・適正かつ円滑な介護保険制度の運営 ・媒体等の工夫による市民への適切な情報提供 ・懇切丁寧な窓口対応 ・各事業所連絡会や多職種連携による協働の仕組み

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	業務・会議等スケジュールのシステムによる共有化、ならびに毎日の朝会時におけるスケジュール等情報共有など	業務・会議等スケジュールのシステム導入による共有化、ならびに毎日の朝会時におけるスケジュール等情報共有など
庁内他部署との 連携や協力体制	庁内各種連絡調整会議、各事業所連絡会、多職種連携を目的とした協働の仕組み、相互協力	庁内各種連絡調整会議、各事業所連絡会、多職種連携を目的とした協働の仕組み、相互協力
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	通常業務のマニュアル化、ならびに主担当・副担当をおくことでノウハウを継承	通常業務のマニュアル化、ならびに主担当・副担当をおくことでノウハウを継承

所管部名	福祉部
所管課等名	福祉総務課

施策名称		みんなで助け合い・支え合える地域の福祉の推進
施策目的		福祉関係機関・団体等との連携により、高齢者、障がい者等、すべての住民が安心して暮らせる福祉活動の展開の支援
今年度の重点目標		多様化・複雑化する地域課題に対応し、重層的かつ分野を超えたセーフティネット体制の仕組みづくりに取り組む。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
	関連法令	社会福祉法
	関連条例・規則	交野市地域福祉計画推進審議会条例
	関連計画	交野市地域福祉計画、交野市地域福祉活動計画
	要綱等	交野市避難行動要支援者支援事業実施要綱 等
	業務マニュアル	交野市避難行動要支援者支援事業手引き 等
	ネットワーク	交野市地域福祉計画推進審議会、交野市民生委員児童委員協議会、交野市社会福祉協議会 等

事業 1	名 称	小地域ネットワーク活動			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	地域を単位とした住民主体の地域福祉活動(サロン活動・交流活動等)			活動指標	参加者数	37,000人	35,000人	33,443人
	国府補助金	有り(地域福祉・子育て支援交付金)			予算・決算額		22,446千円	22,680千円	16,139千円
位置付け	選択事務	実施形態	補助事業		一次評価		A:拡充・重点化		B:維持・継続
事業 2	名 称	生活困窮者の自立支援			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	生活困窮者の自立のための相談支援、給付			活動指標	相談件数	130人	120人	114人
	国府補助金	生活困窮者自立相談支援事業費等補助金・負担金			予算・決算額		16,514千円	11,703千円	8,796千円
位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託		一次評価		B:維持・継続		B:維持・継続
事業 3	名 称	避難行動要支援者支援事業			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	地域における要支援者支援体制の構築			活動指標	要支援者登録数	3,900人	3,760人	3,574人
						避難支援者登録	700人	628人	416人
	国府補助金	無し			予算・決算額		593千円	86千円	87千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施		一次評価		B:維持・継続		B:維持・継続
事業 4	名 称	拠点施設の整備充実等			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	世代間交流センター、ボランティアセンターの管理・運営等			活動指標	利用者数(世代間)	200,000人	196,130人	188,136人
						利用者数(ボラセン)	10,500人	10,300人	10,084人
	国府補助金	無し			予算・決算額		89,417千円	93,482千円	92,916千円
位置付け	選択事務	実施形態	指定管理		一次評価		B:維持・継続		B:維持・継続

事業 5	名 称	外出支援バス			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	高齢者や障がい者等の外出支援			活動指標	利用者数	90,000人	89,600人	89,259人
	国府補助金	無し			予算・決算額		17,461千円	19,742千円	19,742千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 6	名 称	福祉団体との連携と活動支援			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	福祉団体の活動支援への補助等			活動指標	支援団体	5団体	5団体	5団体
	国府補助金	無し			予算・決算額		2,526千円	2,471千円	2,493千円
	位置付け	法定事務	実施形態	補助事業	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 7	名 称	地域の交流機会の充実			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	日常から、あいさつなどを通じて、地域と関わり、地域住民同士のつながりを深め、いざという時に助け合えるまちづくりを目指す運動			活動指標	実施方法	年2回の強化週間と各地域において随時実施 (ほぼ毎日実施)	年2回の強化週間と各地域において随時実施 (ほぼ毎日実施)	年2回の強化週間と各地域において随時実施 (ほぼ毎日実施)
	国府補助金	無し			予算・決算額		0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	その他	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	福祉部
所管課等名	生活福祉課

施策名称		生活困窮者への自立支援
施策目的		病気や失業等、様々な理由により、生活に困窮している人を支援し、経済的、社会的に自立した生活を営む。
今年度の重点目標		生活保護制度の適正な運用を図り、自立に向けた支援を行う。 他機関との連携を強化し、多方面からの支援を行う。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	病気や失業により、生活が困窮した時、安心して相談できる場がある 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	関連法令	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、 行路病人及行路死亡人取扱法
	関連条例・規則	交野市生活保護法施行規則、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則
	関連計画	交野市生活保護実施方針及び実施計画
	要綱等	交野市就労支援実施要綱、交野市収入資産状況把握充実事業実施要綱、交野市健康管理支援 事業実施要綱等
	業務マニュアル	生活保護ケースワーカー業務運営マニュアル
	ネットワーク	ハローワーク枚方、枚方年金事務所

事業 1	名 称	就労支援事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	生活保護受給者のうち、稼働能力を有する方へ就労支援の実施			活動指標	就労者/就労支援者	25人/50人	25人/50人	31人/63人
						保護廃止に至った世帯	5世帯	5世帯	5世帯
	国府補助金	生活困窮者自立相談支援事業等負担金			予算・決算額	3,222千円	3,192千円	3,117千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 2	名 称	収入資産状況把握等充実事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	生活保護受給者の他法活用への支援として、年金受給資格の調査や年金支給手続きの支援を実施			活動指標	各種年金受給決定件数	45件	92件	20件
						受給金額	19,000千円	24,100千円	16,278千円
	国府補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			予算・決算額	4,893千円	4,773千円	3,582千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 3	名 称	健康管理事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	生活保護受給者のうち、生活習慣病罹患者や医療機関への長期未受診者に対して、健康管理支援を実施			活動指標	支援者/対象者	40人/60人	24人/58人	—
	国府補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			予算・決算額	2,914千円	1,116千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	
事業 4	名 称	中国残留邦人等に対する支援給付			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	中国残留邦人への支援給付金の支給と日常生活の自立支援			活動指標	対象世帯	2世帯	—	—
	国府補助金	有り(支援給付費負担金)			予算・決算額	5,397千円	0千円	0千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

事業 5	名 称		行路病人及び行路死亡人取扱事務		年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行を行う。 また、身元不明で救護者のない病人に対して医療費を支給する。		活動指標	件数	2件	1件	0件	
	国府補助金	有り(実費精算)			予算・決算額	588千円	226千円	0千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 6	名 称		生活保護制度の実施		年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	生活保護制度を適正に運用し、生活保護受給者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行う。		活動指標	世帯数	600世帯	605世帯	609世帯	
					保護率(%)	10.5%	10.9%	11.33%	
	国府補助金	有り(生活保護費国庫負担金)			予算・決算額	1,454,930千円	1,431,204千円	1,440,560千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	福祉部
所管課等名	障がい福祉課

施策名称		障がい者の生活支援の充実
施策目的		障がい者の日常生活と社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営む。
今年度の重点目標		障がいのある人が、身近な地域で気軽に相談でき、介護や就労、生活支援など適切な支援・サービスが受けられるよう、生活実態を把握した上で関係機関と連携を図り、個々の状況に応じた計画的な給付を行う。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
	関連法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達法、障害者差別解消法ほか
	関連条例・規則	交野市障がい者（児）生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例
	関連計画	交野市第3次障がい者（児）福祉長期計画、交野市第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画
	要綱等	障がい者移動支援事業実施要綱、通学移動支援事業実施要綱、知的障害者及び精神障がい者に係る審判請求費用及び後見人等報酬助成要綱、障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針ほか
	業務マニュアル	サービス利用フロー、移動支援事業、障害者虐待対応マニュアルほか
	ネットワーク	障がい者団体、障害支援区分等認定審査会、生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会、相談支援事業所連絡会、ヘルパー事業所連絡会、日中活動系サービス事業所連絡会、グループホーム部会、就労支援部会、精神障がい者支援部会、権利擁護・虐待防止ネットワーク部会、当事者部会、児童通所事業所連絡会、支援学校、要保護児童対策地域協議会ほか

事業 1	名 称	障害者生活支援事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	障がい者相談支援事業委託・基幹相談支援センター設置事業・地域活動支援センター事業			活動指標	相談件数	5,000件	4,930件	4,972件
						委託事業所数	5か所	5か所	5か所
	国府補助金	有り(地域生活支援事業費補助金)			予算・決算額	32,177千円	32,044千円	32,460円	
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 2	名 称	障害者自立支援給付事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	介護給付事業・訓練等給付事業			活動指標	介護給付利用者数	5,700人	5,516人	5,389人
						訓練等給付事業利用者数	4,000人	3,516人	3,115人
	国府補助金	有り(障害者自立支援給付費国庫補助金)			予算・決算額	1,404,674千円	1,300,000千円	1,120,238千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	
事業 3	名 称	障害児入所給付費・医療費等事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	児童通所等給付費			活動指標	児童通所利用者数	2,600人	2,274人	1,946人
	国府補助金	有り(障害児施設措置費負担金)			予算・決算額	267,637千円	273,754千円	199,889千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	
事業 4	名 称	自立支援審査会等運営事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	障がい支援区分の審査・判定			活動指標	審査会開催回数	24回	24回	24回
						審査件数	240件	180件	171件
	国府補助金	無し			予算・決算額	3,657千円	3,657千円	2,996千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

事業 5	名 称	障害者(児)補装具給付等事業			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	義足・装具・車椅子などの用具を給付			活動指標	交付件数	99件	90件	102件
						修理件数	85件	75件	71件
	国府補助金	障害者自立支援給付費等国庫補助金			予算・決算額		16,000千円	14,000千円	14,634千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			A:拡充・重点化	A:拡充・重点化
事業 6	名 称	重度障害者住宅改造助成事業			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	住宅改造費の一部を助成			活動指標	助成件数	3件	3件	5件
	国府補助金	重度障がい者等住宅改造助成事業補助金			予算・決算額		3,015千円	3,015千円	4,637千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 7	名 称	障害福祉計画等策定事業			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	障害者基本法と障害者総合支援法に基づき計画を策定・推進			活動指標	審議会開催回数	2回	4回	2回
	国府補助金	無し			予算・決算額		226千円	3,061千円	1,425千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			A:拡充・重点化	A:拡充・重点化
事業 8	名 称	障害者虐待防止対策支援事業			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	障害者虐待防止法に基づく対応			活動指標	虐待防止研修	3回	3回	1回
	国府補助金	有り(障害者自立支援給付費国庫補助金)			予算・決算額		1,113千円	0千円	18千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	福祉部
所管課等名	障がい福祉課

施策名称		障がい者の社会参加の推進
施策目的		障がい者の日常生活と社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営む。
今年度の重点目標		障がい者の社会参加の機会確保と社会的障壁の除去・軽減に寄与する。障がいに対する正しい知識とノーマライゼーションの理念のもとに、適切な支援を行う。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	関連法令	障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法ほか
	関連条例・規則	交野市障がい者（児）生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例
	関連計画	交野市第3次障がい者（児）福祉長期計画、交野市第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画
	要綱等	自発的活動支援事業補助金交付要綱、意思疎通支援事業実施要綱、障がい者差別解消庁内推進会議設置要綱
	業務マニュアル	意思疎通支援者派遣フロー、緊急時手話通訳者活動、徘徊等SOSネットワークシステム
	ネットワーク	障がい者団体、生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会、自殺対策ネットワーク会議

事業 1	名 称	京阪ブロック体育大会等事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	障がい者団体の活動、事業を支援し、障がい者の社会参加を図る			活動指標	—	—	—	
	国府補助金	無し			予算・決算額	626千円	608千円	416千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		C:改善・効率化	C:改善・効率化	
事業 2	名 称	地域生活支援事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業(日常生活用具の給付等、移動支援事業、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業等)の実施			活動指標	日常生活用具	1,746件	1,749件	1,679件
						移動支援事業利用者数	388件	378件	210件
						成年後見(市長申し立て・報酬助成)	2人	2人	2人
						理解啓発事業	1回	2回	2回
						自発的活動支援事業	4件	3件	3件
						法人向け研修の実施	1回	1回	1回
	国府補助金	有り(地域生活支援事業費補助金)			予算・決算額	83,896千円	83,557千円	80,294千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	その他	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	

事業 3	名 称	手話・要約筆記講習会及び通訳者派遣事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	手話通訳者又は要約筆記者の派遣・事故、疾病緊急時の派遣など意思疎通を支援等			活動指標	派遣回数(手話)	200回	164回	381回
						派遣回数(要約)	4回	5回	3回
	国府補助金	有り(地域生活支援事業費補助金)			予算・決算額	5,101千円	4,782千円	4,963千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 4	名 称	重度身体障害者移動支援事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	福祉タクシー利用助成			活動指標	利用件数	564件	265件	265件
	国府補助金	無し			予算・決算額	361千円	181千円	172千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	福祉部
所管課等名	障がい福祉課

施策名称		医療費助成等の適正な運用
施策目的		障がいのある人が、適切な支援やサービスを受けられる。 障がいのある人が、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営む。
今年度の重点目標		障がい者の健康の保持と生活の安定に寄与する。 障がい者の経済的・精神的負担を軽減するために制度活用を行う。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって暮らしが支えられている
	関連法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神障害者保健福祉法、障害者総合支援法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律ほか
	関連条例・規則	交野市老人医療費の助成に関する条例、交野市重度障がい者の医療費の助成に関する条例
	関連計画	
	要綱等	大阪府市町村老人医療費助成事業費補助金交付要綱、大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府障がい担当課・医療費助成担当課、府内市町村担当課

事業 1	名 称	身体障害者手帳交付			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	手帳発行事務 (平成24年10月から権限移譲)			活動 指標	交付件数	新規:330件 再交付:123件	新規:303件 再交付:113件	新規:180件 再交付:61件
	国府補助金	有り(手帳交付事務委託金)			予算・決算額		29千円	11千円	51千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 2	名 称	身体障害者手帳交付診断			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	身体障がい者手帳交付診断助成 対象者は、市民税非課税世帯に 属する者			活動 指標	助成件数	60件	65件	60件
	国府補助金	有り(手帳無料診断事業補助金)			予算・決算額		324千円	354千円	298千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 3	名 称	障害者自動車運転免許取得及び 改造費助成			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	自動車運転免許取得・自動車改 造費助成			活動 指標	免許取得 件数	1件	1件	0件
						改造費助 成件数	2件	3件	2件
	国府補助金	無し			予算・決算額		300千円	400千円	200千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 4	名 称	特別障害者手当・障害児福祉手 当・福祉手当			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	特別障がい者手当・障がい児福 祉手当・福祉手当の支給			活動 指標	受給者数 (特別)	140人	125人	130人
						受給者数 (障がい 児)	50人	40人	38人
	国府補助金	有り(特別障害者手当等給付費負担金)			予算・決算額		55,019千円	47,523千円	40,998千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続

事業 5	名 称	在日外国人障害者給付金			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	在日外国人障がい者給付金の支給			活動指標	対象者数	2人	2人	2人
	国府補助金	無し			予算・決算額		480千円	480千円	480千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 6	名 称	心身障害者介護手当			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	身体障害者手帳1・2級と療育手帳B1、又は身体障害者手帳3・4級と療育手帳Aを併せ持つ障がい者(児)を介護している方に手当を給付			活動指標	受給者数	8人	7人	7人
	国府補助金	無し			予算・決算額		288千円	252千円	237千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 7	名 称	更生医療・育成医療費等			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	日常生活を容易にするための医療費を支給			活動指標	支給人数	1,022人	222人	173人
	国府補助金	有り(障害者医療費補助金)			予算・決算額		99,586千円	83,948千円	77,334千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 8	名 称	重度障がい者医療費の助成			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	一部負担金相当額等 一部助成事務等			活動指標	医療証交付者数	16,360件	562人	542人
	国府補助金	重度障がい者医療費助成事業費補助金			予算・決算額		181,322千円	92,363千円	78,694千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 9	名 称	老人医療費の助成事業等			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	一部負担金相当額等 一部助成事務等			活動指標	医療証交付者数	507人	1,307人	1,244人
	国府補助金	有り(老人医療費補助金)			予算・決算額		67,380千円	130,000千円	119,525千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 10	名 称	重度障がい者訪問看護利用料助成事業			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	重度の障がい者(児)の訪問看護利用料の一部を助成			活動指標	利用者数	15人	18人	13人
	国府補助金	有り(地域生活推進総合補助金)			予算・決算額		915千円	2,281千円	927千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	福祉部
所管課等名	高齢介護課

施策名称		介護保険制度の適正な運営
施策目的		介護保険制度が高齢者市民のセーフティーネットとして機能し、介護を必要とする人に、適切なサービスが提供される。
今年度の重点目標		介護保険制度を適切・円滑に運営し、制度が安定して継続される。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	困難を抱えている人をみんなで支え合っている 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	関連法令	介護保険法
	関連条例・規則	交野市介護保険条例、交野市地域密着型サービス運営審議会条例
	関連計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画
	要綱等	交野市介護認定審査会運営要綱、交野市社会福祉法人等による生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱等
	業務マニュアル	要介護認定調査員テキスト、要介護認定審査会委員テキスト
	ネットワーク	要介護認定審査会

事業 1	名 称	介護保険制度			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	介護保険制度の運営			活動指標	—	—	—	
	国府補助金	有り(介護給付費負担金など)			予算・決算額	5,464,427千円	4,881,493千円	4,666,179千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 2	名 称	利用者負担限度額助成事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	社会福祉法人利用者負担減免の実施			活動指標	認定件数	3件	4件	3件
	国府補助金	社会福祉法人利用者負担額軽減事業補助金			予算・決算額	100千円	124千円	41千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 3	名 称	保険料の賦課徴収事務			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	保険料の賦課徴収事務			活動指標	徴収率	99.25%	99.25%	99.24%
	国府補助金	無し			予算・決算額	4,385千円	4,913千円	3,703千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 4	名 称	介護保険制度の普及啓発			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	介護保険制度の周知			活動指標	—	—	—	
	国府補助金	無し			予算・決算額	260千円	195千円	122千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続	

事業 5	名 称	認定調査・審査会の開催			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	認定調査の実施、認定審査会の運営			活動指標	延申請件数	4,100件	4,060件	4,256件
	国府補助金	無し			予算・決算額	57,805千円	58,691千円	57,141千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	福祉部
所管課等名	高齢介護課

施策名称		生活支援サービスの充実
施策目的		高齢の市民が、自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、安心して自立した生活を営む。
今年度の重点目標		在宅生活を支援するサービスの利用により、住み慣れた地域で要介護状態にならないように継続して地域で生活できる。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	関連法令	
	関連条例・規則	
	関連計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画
	要綱等	交野市高齢者緊急通報体制整備事業実施要綱等
	業務マニュアル	
	ネットワーク	地域包括ケア会議

事業 1	名 称	訪問理美容サービス事業			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	理美容師の派遣費用を助成			活動指標	派遣人数	3人	2人	1人
	国府補助金	無し			予算・決算額		9千円	7千円	1千円
位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価			C:改善・効率化	B:維持・継続	
事業 2	名 称	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	寝具類の洗濯等サービス			活動指標	利用人数	2人	2人	0人
	国府補助金	無し			予算・決算額		15千円	15千円	0千円
位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価			C:改善・効率化	B:維持・継続	
事業 3	名 称	緊急通報システム事業			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	緊急通報装置を設置			活動指標	設置台数	500台	500台	505台
	国府補助金	無し			予算・決算額		11,466千円	11,466千円	7,616千円
位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 4	名 称	配食サービス事業(一般施策分)			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	寝たきり、要介護4以上などの高齢者への配食			活動指標	配食数	468食	129食	122食
	国府補助金	無し			予算・決算額		254千円	70千円	55千円
位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	福祉部
所管課等名	高齢介護課

施策名称		介護予防等サービスの充実
施策目的		寝たきりなど要介護状態にならないために予防施策に取り組み、健康寿命の延伸を図る。
今年度の重点目標		介護予防施策により、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)の円滑な実施
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	関連法令	介護保険法
	関連条例・規則	交野市介護保険条例・交野市地域包括支援センター運営審議会条例
	関連計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画、市長戦略
	要綱等	交野市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業実施要綱など
	業務マニュアル	
ネットワーク		地域包括ケア会議 認知症初期集中支援チーム検討委員会

事業 1	名 称	介護予防・日常生活支援総合事業(サービス事業)	年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	要支援者等への生活支援サービス	活動指標	—	—	—	—
	国府補助金	有り(地域支援事業交付金)	予算・決算額		235,071千円	104,897千円	—
事業 2	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:拡充・重点化	—
	名 称	介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)	年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	ゆうゆうセンターや地域の会館などを拠点として、「元気アップ体操」を行い、介護予防に取り組む等	活動指標	実施拠点数	50グループ	45グループ	37グループ
事業 3	国府補助金	有り(地域支援事業交付金など)	予算・決算額		24,770千円	20,276千円	19,363千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:拡充・重点化	A:拡充・重点化
事業 4	名 称	包括的支援事業	年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	高齢者虐待予防に対する取組、地域包括支援センターでの総合相談など	活動指標	—	—	—	—
	国府補助金	有り(地域支援事業交付金など)	予算・決算額		59,565千円	52,100千円	45,042千円
事業 4	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価	A:拡充・重点化	A:拡充・重点化
	名 称	任意事業	年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	高齢者を介護している家族の負担軽減としての「認知症高齢者家族やすらぎ支援事業」など	活動指標	やすらぎ支援、利用時間	400時間	196時間	99.5時間
事業 4	国府補助金	有り(地域支援事業交付金)	予算・決算額		15,604千円	12,731千円	7,246千円
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価	B:維持・継続	B:維持・継続

事業 5	名 称	認知症施策推進事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	認知症初期集中支援チームによる認知症高齢者や家族の支援など			活動指標	—	—	—
	国府補助金	有り(地域支援事業交付金など)			予算・決算額	6,758千円	7,043千円	5,415千円
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化
事業 6	名 称	生活支援体制整備事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	生活支援コーディネーターの配置など			活動指標	—	—	—
	国府補助金	有り(地域支援事業交付金など)			予算・決算額	4,589千円	4,593千円	2,038千円
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化

所管部名	福祉部
所管課等名	高齢介護課

施策名称		高齢者の生きがいづくり支援
施策目的		高齢の市民が、自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、安心して自立した生活を営んでいる
今年度の重点目標		各種サービスの利用等により、住み慣れた地域で生き生きと生活できる。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 趣味や生きがいを持ち、日々楽しく心が充実している
	関連法令	老人福祉法
	関連条例・規則	交野市老人ホーム入所判定審議会条例
	関連計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画
	要綱等	交野市敬老祝品の贈呈に関する実施要綱、金婚式祝品支給要綱
	業務マニュアル	
ネットワーク		星友クラブ連合会。大阪府河北ブロック福祉有償運送運営協議会

事業 1	名 称	老人福祉大会の開催			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	星友クラブ連合会との共催で開催			活動指標	参加人数	580人	570人	520人
	国府補助金	無し			予算・決算額		473千円	386千円	382千円
位置付け	選択事務	実施形態	その他		一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 2	名 称	敬老祝品・金婚祝品の贈呈			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈			活動指標	金婚対象者数	140組	132組	132組
	国府補助金	無し			予算・決算額		725千円	717千円	712千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施		一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 3	名 称	シルバー人材センター事業補助			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	事業補助			活動指標	会員数	570人	570人	573人
	国府補助金	無し			予算・決算額		15,427千円	15,427千円	15,427千円
位置付け	法定事務	実施形態	補助事業		一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 4	名 称	高齢者生きがい創造センター指定管理			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	高齢者生きがい創造センターの指定管理			活動指標	—	—	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額		1,082千円	1,082千円	1,032千円
位置付け	選択事務	実施形態	指定管理		一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続

事業 5	名 称	老人クラブ活動補助			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	活動補助			活動 指標	会員数	2,030人	2,009人	1,944人
	国府補助金	有り(在宅高齢者福祉対策補助金)			予算・決算額		1,456千円	1,361千円	1,333千円
	位置付け	法定事務	実施形態	補助事業	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 6	名 称	一般高齢者施策事業			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	高齢者への日常生活用具の給付、外出支援事業など			活動 指標	—	—	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額		989千円	1,008千円	753千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 7	名 称	養護老人ホーム入所措置			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	養護老人ホームへの入所措置			活動 指標	措置人数	7人	6人	5人
	国府補助金	無し			予算・決算額		15,550千円	15,560千円	11,821千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 8	名 称	福祉有償運送の運営協議会			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	協議会の共同運営			活動 指標	福祉有償運送事業者数	2箇所	2箇所	2箇所
	国府補助金	無し			予算・決算額		51千円	51千円	11千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続